

美しい時代へ——東急グループ



東急株式会社 サステナビリティボンド・フレームワーク 2020年9月

1. はじめに

東急株式会社（以下、「当社」）は、以下の通り、サステナビリティボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定めるグリーンボンド原則 2018、ソーシャルボンド原則 2020、及びサステナビリティボンドガイドライン 2018 に基づき策定しており、適合性及び本フレームワークの信頼性と環境、社会への効果に対する外部評価（セカンドオピニオン）をヴィジオアイリスより取得しております。このフレームワークに基づき、当社はサステナビリティボンドを発行します。

1.1 発行体概要

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、交通事業、不動産事業、生活サービス事業、ホテル・リゾート事業を当社グループの事業分野としています。

当社は、その中核企業として、「まちづくり」を事業の根幹に置きつつ、日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めています。

1.2 グループスローガン

美しい時代へ——東急グループ

「美しさ」それは東急グループの、次の時代に向けた道しるべであり、価値基準です。我々が求める「美しさ」とは、人、社会、自然が調和した中で、国を超え、世代を超え、一人ひとりの心に深い感動を呼び起こすありようのことです。東急グループは、洗練され、質が高く、健康的で、人の心を打つ「美しい生活環境の創造」を自らの事業目的とし、その実現に全力で取り組みます。そして優しさと思いやりにあふれた「調和ある社会」の中で、一人ひとりが自分らしく生き、幸せを実感できるよう、お役に立ちたいと考えます。「美しい時代へ」には、我々東急グループが、自ら美しくあり続ける覚悟と、美しい生活環境を創る先駆者になる決意が込められています。

1.3 グループ理念

我々は、グループを共につくり支える志を持ち、この理念を共有する。

存在理念

美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求する。

経営理念

自立と共創により、総合力を高め、信頼され愛されるブランドを確立する。

- ・ 市場の期待に応え、新たな期待を創造する。
- ・ 自然環境との融和をめざした経営を行う。
- ・ 世界を視野に入れ、経営を革新する。
- ・ 個性を尊重し、人を活かす。

もって、企業の社会的責任を全うする。

行動理念

自己の責任を果たし、互いに高めあい、グローバルな意識で自らを革新する。

1.4 当社グループのサステナブル経営の原点である「まちづくり」の理念

当社グループのサステナブル経営の原点は、祖業である「まちづくり」の理念です。

東急グループの源流は、理想のまちづくりを目的として設立された「田園都市株式会社」です。同社が目指していたものは、宅地造成を超えた、自然と都市が調和し、生活インフラから娯楽や文化教育施設まで揃った「まちづくり」です。その理想は「東急多摩田園都市」の開発に引き継がれ、交通や生活サービスなどの各事業を通じて沿線価値、生活価値の向上を実現し、生み出した価値の再投資と新たな経営資源の投入により、さらなる価値の螺旋的向上を図る、長期循環型のビジネスモデルとして今日に至っています。「まちづくり」を通じて社会課題に向き合い新しい価値を提供することが東急グループのDNAです。

「美しい生活環境の創造」の追求（持続可能なまちづくり）

東急グループのまちづくりの集大成ともいえるのが田園都市線に沿って都心から15～35km、2都県4市にまたがる「東急多摩田園都市」です。第二次大戦後の東京都心部における過度の人口集中と生活環境の変化、水や食料・エネルギーなどの供給不足、交通インフラの不足といった社会課題に対し、人々の健康的な暮らしのため「第二の東京」を造るという五島慶太の城西南地区の開発構想（趣意書）が東急多摩田園都市の出発点です。

当時より、社会課題の解決を目指し、良好な住環境の提供を通じて「快適さ」・「豊かさ」を追求し続けてきました。「東急多摩田園都市」は、区画整理を伴う郊外開発としては日本最大級であり、公共交通に基礎を置き、歩車分離を実現した街区の形成など環境や人にやさしい都市モデルとして、東急グループが地域の方々と進めてきたまちづくりです。

まちづくりにおける持続可能性は、長期循環型のビジネスモデルに加え、地域の方々と「みんなで作る街」を継承し、街の魅力を高めていくことが求められます。社会課題の解決には、新

たな住民の流入、地域の住み替えサイクルによる世代間の循環、住民と来街者の活発な交流が欠かせません。行政や地域の人々とも連携しながら、多世代が共生できるコミュニティの構築によって、価値観が継承され、地域の方々に愛される持続可能なまちづくりを目指しています。

社会変容に対応する私鉄ビジネスモデル

当社グループの事業モデル（私鉄ビジネスモデル）は、民間企業による公共交通整備とその沿線のまちづくりを一体として発展推進する日本特有のビジネスモデルです。当社グループは「住む」「遊ぶ」「働く」が揃った個性的で魅力ある拠点が連なる都市構造や、地元・行政などと連携した総合開発を通じて、社会全体が豊かになっていくことを追求しています。

渋谷エリアでは、世界を牽引する新しいビジネスやカルチャーを発信するステージとして「エンタテインメントシティ SHIBUYA」の実現を目指し、「職・遊・住」が揃い、融合し合う「ALL IN ONE」の街として、新しい付加価値提供をハード・ソフトの両面で進めています。二子玉川エリアでは、豊かな自然と調和した都心にはない魅力を持った職住近接型の「働き方改革」のモデルとして「住むひと、働くひと、訪れるひと」など、さまざまな人々が集い、行きかう多様性のある街として、新しい価値を生み続けます。また、東急多摩田園都市では、自動車に依存しない街づくりである、「公共交通志向型開発（TOD¹）」として、世界銀行など国際開発を手掛ける金融機関からも注目されています。

2035年まで人口増加が予測される当社沿線も、その先は人口停滞時代の到来が予測されます。私鉄のビジネスモデルをさらに進化させ、職住遊機能を備えた街が連なる自律分散型の都市構造や、多様な顧客接点を活かしリアルとデジタルが融合した次世代に向けたまちづくり（“City as a Service”構想）につなげてまいります。

1.5 サステナブル経営の具現化

東急グループは、グループスローガン「美しい時代へ」のもとに、当社グループが取り組むべき社会課題をマクロの視点でとらえ、取組み状況を社外に開示するためのキーワードとして「サステナブル重要テーマ」を策定し、テーマごとに目指す姿の実現に向けて取り組んでいます。

こうした取組みについては、グローバルのイニシアティブへの参加を通じて広くステークホルダーとの対話も同時に積極的に進めています。2019年10月にRE100²に加盟し、2050年までに事業で使用する電力について再生可能エネルギー100%で調達し、CO₂排出量ゼロを目指しています。

また、2019年4月には国連グローバル・コンパクト³への支持を表明し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りへの参加を宣言したほか、2020年9月には金融安定理事会







¹ TOD：Transit-Oriented Development

² RE100：企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指す国際イニシアティブ。CDPとのパートナーシップのもと The Climate Group が運営している

³ 国連グローバル・コンパクト：1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）にてコフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱したイニシアティブで、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組み。

(FSB) により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD⁴)」の提言に賛同を表明しました。環境に関するさらなる取り組みを推進するとともに、企業の持続的な成長を図ります。

サステナブル重要テーマごとの目指す姿

サステナブル重要テーマ	関連するSDGs	2030年に向けて目指す姿
安全・安心	8: 働きがい 経済成長 9: 産業と技術革新の基盤 11: 住み続けられるまちづくり	 <ul style="list-style-type: none"> ・日本で最も安全で利用しやすい公共交通サービスの実現 ・誰もが安心して暮らせる生活環境の提供
まちづくり	9: 産業と技術革新の基盤 11: 住み続けられるまちづくり 12: つくる責任 つかう責任 13: 気候変動対策 17: パートナーシップ	 <ul style="list-style-type: none"> ・「住む」「遊ぶ」「働く」が揃った個性的で魅力ある都市経営の実現 ・東急沿線まちづくりノウハウの国内拠点エリア、海外への拡大
生活環境品質	3: 健康と福祉 4: 質の高い教育 9: 産業と技術革新の基盤	 <ul style="list-style-type: none"> ・元気で自分らしく活き活きできる暮らしの実現
ひとづくり	3: 健康と福祉 4: 質の高い教育 5: ジェンダー平等 8: 働きがい 経済成長	 <ul style="list-style-type: none"> ・「誰もが働き続けたい会社」の実現 ・教育、文化、環境活動などを通じた社会におけるひとづくりの推進
低炭素・循環型社会	7: クリーンエネルギー 12: つくる責任 つかう責任 13: 気候変動対策 15: 陸の豊かさ	 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネと再エネの最適利用を通じた低炭素、脱炭素社会への貢献 ・資源の有効利用と生態系配慮の推進による循環型社会への貢献
企業統治 コンプライアンス	9: 産業と技術革新の基盤 16: 平和と公正	 <ul style="list-style-type: none"> ・社会やグローバルな経営環境に直結した最良のコーポレートガバナンスの実現 ・「調和ある社会」の実現にむけたコンプライアンスの実践

長期環境目標 (CO ₂ 排出量)	2050年までに事業で使用する電力を再生エネルギー100%で調達する 【電力使用によるCO ₂ 】 2030年：排出総量30%削減 2050年：排出総量ゼロ	※対象はScope1, 2 基準年は、鉄道事業(東急線)；2010年 不動産事業その他；2015年
----------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------

当社は、これらのサステナブル経営を実現するための取り組みを進めるための資金を「サステナビリティボンド・フレームワーク」に基づき調達してまいります。

⁴ TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略で、主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会 (FSB) により 2015 年に設立された。最終報告書 (TCFD 提言) では、金融市場の安定化を図ることを目的に、企業に対して気候変動がもたらす事業リスクとビジネス機会の財務的影響の把握と、情報開示を求めている。

2. サステナビリティボンド・フレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定めるグリーンボンド原則 2018、ソーシャルボンド原則 2020、及びサステナビリティボンドガイドライン 2018 に基づき策定されています。このフレームワークに基づき、当社は、サステナビリティボンドを発行します。

2.1 調達資金の用途

当社により発行されるサステナビリティボンドの発行総額と同額が新規ファイナンスまたはリファイナンスとして、新規または既存の適格事業へ充当されます。なお、既存事業への充当の場合は、サステナビリティボンドの発行から 2 年以内に開始、または、環境性能が確認された事業とします。

適格事業

適格事業を以下の 2 つのカテゴリーに特定しています。これらの事業は、当社グループのコアかつ戦略的な事業であり、環境及び社会的責任の観点で価値を提供するものと考えます。

- I. 鉄道事業
- II. まちづくり事業

なお、これら事業には化石燃料の利用やその利用を維持するためのインフラを含めないこととします。

I. 鉄道事業






鉄道は大量輸送機関であり、環境にやさしい乗り物です。鉄道でお客さま 1 人が 1km 移動する際に排出する CO₂（輸送人キロ当たりの排出量）は、自家用乗用車に比べ約 7 分の 1 となります。当社グループは、この鉄道の更なる低炭素化のために、電力使用量削減を可能にする新型車両の導入に取り組んでいます。2018 年春より順次導入している田園都市線の新型車両 2020 系は、環境に配慮し、次世代半導体素子を用いた制御装置による主電動機の効率駆動や、車内の全照明と前照灯・尾灯への LED 灯の採用により、使用電力を旧型車両（8500 系）と比べ約 50% 削減しています。新型車両は電力使用量削減だけでなく、サービスの向上のために空気清浄機の設置や、座席をハイバック仕様とすることで快適性向上を図るとともに、ドア上に配置するデジタルサイネージでは多言語案内の充実化、ニュースや天気予報など充実した情報サービスを提供しています。また安全面では、車両機器を常に監視できる大容量情報管理装置を採用することで、車両故障の未然防止を図り、運行のさらなる安定化を実現しています。新型車両への更新を引き続き実施するだけでなく、鉄道設備の改良や保守等にも技術革新によるオペレーションの高度化をはかり、輸送システムの強靱化による安全・安定輸送の確保、輸送力強化、事故の予防、遅延の防止により、輸送効率向上による輸送人・距離あたりの省エネに取り組んでいます。

鉄道は、低炭素社会、資源循環型社会を実現する輸送方法ですが、同時に人々の移動の活性化により、地域やコミュニティに貢献するものでもあります。当社グループは、鉄道サービスをすべてのお客さまに安心して利用いただくことを目指し、既に全駅でバリアフリールート⁵の整備を完了している他、転落防止も目的とした、大手民鉄で初となるホームドア・センサー付固定式ホーム柵の設置 100%⁵を達成いたしました。ハード整備だけではなく、バリアフリー対応時のご案内ミスを防ぐバリアフリーアプリの整備や全ての駅務員や乗務員のサービス介助士取得、接客技術を競い合う接客サービス選手権の開催など、様々なソフト施策を実施し、接客サービスの向上に取り組んでおり、その取り組みが評価され、「第 13 回国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」を受賞いたしました。また、車内防犯カメラの全車両導入（2020 年 7 月に完了）および踏切における 3D 式踏切障害物検知装置の設置も進めております。

当社グループはこうした取り組みを通じて、「安全」「安心」「快適」を追求し、クリーンな輸送である鉄道という重要な社会インフラ提供の使命を担います。

2.1 調達資金の使途（続き）

⁵ 世田谷線、こどもの国線を除く

事業 カテゴリー	GBP/SBP 事業カテゴリー	適格クライテリア	適格事業例	環境・社会 面での目的	期待される効果
<p>クリーンな輸送</p>   	<p>GBP : クリーン輸送</p>	<p>電気を動力とする車両の新造、改造、更新に係る費用</p> <p>□ 旧車両比30%以上のエネルギー効率改善効果が見込まれること</p> <p>かつ</p> <p>□ 騒音低減効果があること</p>	<p>✓ 輸送定員増及び旧型車両と比較し約10dBの車外騒音の低減と約50%の使用電力の削減を実現した新型車両の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 田園都市線への「2020系」の導入 大井町線への「6020系」の導入 目黒線への「3020系」の導入 	<p>低炭素、脱炭素社会への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> 省エネと温室効果ガス排出削減 騒音低減
<p>安全・安心のための鉄道関連インフラ</p>  	<p>SBP : 手頃な価格の基本的インフラ (輸送機関)</p>	<p>既存の鉄道システムの維持・改修・更新に係る費用</p> <p>全ての利用者に安全、安心を提供するために必要な鉄道関連インフラの維持・改修・更新に係る費用</p> <p>対象となる人々：視聴覚障害者、身体障害者や外国人を含む全ての鉄道サービス利用者</p>	<p>✓ 駅施設のバリアフリー設備：スロープ・手すりの設置/車いす対応の改札機・券売機の設置/視聴覚障害者向け案内サービス/バリアフリートイレ</p> <p>✓ ホームドア、センサー付固定式ホーム柵、転落検知支援システムの導入</p> <p>✓ 車内防犯カメラの設置</p> <p>✓ 移動制約者用施設</p> <p>✓ 車内の多言語化による案内や情報サービスの提供の維持・改修・更新</p>	<p>日本で最も安全で利用しやすい公共交通サービスの実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関としての利便性と質の向上による低炭素輸送機関へのモーダルシフト 省エネと温室効果ガス排出削減 全ての人が手頃な価格で利用できる安全な移動手段の提供 盗難、ハラスメントの削減、乗客への安心の提供

2.1 調達資金の使途（続き）




II. まちづくり事業

当社グループはコア事業として交通事業、不動産事業、生活サービス事業、ホテル・リゾート事業というまちを構成する様々な要素に関する事業を実施しております。その中でも不動産は、「住み」「訪れ」「働く」まちを実現する重要要素としてとらえており、長期的視点に立ち、沿線をはじめとした生活者への事業を複合的に展開する「都市経営視点」でのまちづくりを進め、持続可能な都市のあり方を追求していきます。

町田市と当社グループが推進する「南町田拠点創出まちづくりプロジェクト」では、駅と商業施設、公園をシームレスにつなぎ、自然と賑わいが融合した「パークライフ」を満喫できる「新しい暮らしの拠点」として「南町田グランベリーパーク」を創り出しています。公共交通機関でアクセスでき、歩車分離された安全な歩行者ネットワークを確保することで、多様な世代がいきいきと暮らす、持続可能なまちを醸成していきます。また、自然災害からまちに住む人々や来街者を守る対策を行っています。近年増加している都市型豪雨等への対策として、調整池や雨水貯留槽設置に加え、エリア全体にわたるグリーンインフラによる雨水排水計画を施し、地域の防災拠点として機能の充実を図りました。商業施設では水・食料等の備蓄品を完備し、災害発生時は建物屋内の一部スペースを帰宅困難者の受入れ場所として開放します。

沿線をはじめ日本国内で働く人々の、日々の快適で安心な生活を支えるサービス提供の一つに、出社勤務と在宅勤務の中間にあたるもう一つの選択肢として、より柔軟で多様な働き方をサポートするサテライトシェアオフィス事業「NewWork」があります。当社グループでは、日本の社会課題である人口構成の変化から生じる少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、出産・育児により離職する女性の割合の高さ、また、家族の介護と就労継続の両立の困難を、日本の労働市場における解決すべき社会課題としてとらえております。また、「働き方改革」として、2018年7月には「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立し、取組みが本格化しています。当社グループはこれらの改善への解決策として、移動時間の短縮による業務効率化や、自宅近くでの執務やラッシュ時間帯を避けた通勤による業務の質の向上、育児介護などによる時間的制約がある方の働き方に対応したサービスにより、多様で柔軟な働き方ができる社会への移行に貢献してまいります。新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを避けながら、利用者に安全・安心にご利用いただくための各種取り組みを継続し、質の高い働く環境を提供する機能としても貢献可能なものです。

事業カテゴリー	GBP/SBP 事業カテゴリー	適格クライテリア	適格事業例	環境・社会面で の目的	期待される効果
グリーン ビルディング   	GBP : グリーン ビルディング	以下のいずれかの建物認証をグリーン ボンド発行日から遡って過去 24 ヶ月 以内に取得または、更新した建物。ま たは、将来取得又は更新予定の建物。 <input type="checkbox"/> LEED ND 、 LEED-BD+C （ Building Design and Construction ） または LEED-O+M （ Building Operations and Maintenance） 認証における Platinum または Gold <input type="checkbox"/> CASBEE 建築（新築、既存、改 修）または CASBEE 不動産にお ける A ランクまたは S ランク <input type="checkbox"/> BELS（建築物省エネルギー性能 表示制度）における 4 つ星また は 5 つ星 <input type="checkbox"/> ZEB における Oriented 以上 <input type="checkbox"/> DBJ Green Building 認証におけ る 4 つ星または 5 つ星	✓ 南町田グランベリー パーク：都市基盤、 都市公園、商業施設、 駅を一体的に再整備 するまちづくりプロ ジェクト。LEED NC ゴールド認証取得済 み（2020 年 6 月） LEED ND ゴールド 認証取得済み（2020 年 7 月）	低炭素、 脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> • 建物から排出される CO2 の削減 • 省エネ化 • 生態系の一部保全 • グリーンビルディング利用者による自動車依存の緩和
気候変動対応  	GBP : 気候適応	気候変動による多発する傾向にある大 雨等の自然災害への備えのための設備 と防災拠点整備にかかる費用	✓ 雨水調整池 ✓ 雨水貯留槽 ✓ 防災水槽	気候変動に適応した社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> • 都市型豪雨の被害の防止・抑制 • 沿線住民や東急線利用者の自然災害時の安全性確保

<p>サテライト シェアオフィス</p>   	<p>SBP : エンパワーメント</p>	<p>以下の目的のいずれか、または複数の目的のためのサテライトシェアオフィスの開発、内装、改装の実施や内部設備、運営に関する支出</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 沿線在住の住民の多様な働き方を支援する施設であること □ 移動や物理的、身体的、時間的な制約がある人々に使用可能な施設であること □ ソーシャル・ディスタンス確保を支援する施設であること <p>なお、いずれの施設も鉄道の駅に近して所在するものとする 対象となる人々：多様な働き方を必要としている人々</p>	<p>✓ 会員制サテライトシェアオフィス事業 「NewWork」の当社直営店</p>	<p>社会の感染症リスクの低減への貢献 活躍できる就労環境の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 移動や時間に制約のある環境下、条件下での多様な働き方の実現 • ソーシャル・ディスタンスの確保、移動の最小化による感染症リスクの低減
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------	------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2.2 事業の評価と選定のプロセス

本サステナビリティボンドの調達資金が充当される事業は、東急株式会社財務戦略室が社長室の助言を受けながら、調達資金の用途にて定める適格クライテリアへの適合状況に基づいて、対象候補を特定します。特定された対象候補事業について、当社グループのサステナブル経営方針への整合性の観点から当社の財務担当取締役が最終承認を行います。その結果については、社長執行役員を議長とし、執行役員、常勤監査役、内部統制室統括部長、監査役会事務局統括部長をメンバーとするサステナビリティ推進会議に報告されます。

なお、すべての適格候補事業について、環境・社会的リスク低減のための以下について対応していることを確認します。

- 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- サステナブル調達ポリシーに沿った資材調達、環境負荷物質への対応、廃棄物管理、人権への配慮の実施

2.3 調達資金の管理

東急株式会社財務戦略室がサステナビリティボンドとして調達した資金について、適格事業への充当及び管理を行います。財務戦略室は、本フレームワークにて発行されたサステナビリティボンドの発行額と同額が適格事業のいずれかに充当されるよう四半期毎に内部会計システムを

用いて、追跡、管理します。なお、内部会計システムでは、各適格事業レベルにて充当状況を把握し管理します。

サステナビリティボンドによる調達資金が適格事業に充当されるまでの間、または十分な適格事業がない場合の未充当資金については、現金または現金同等物にて運用し、発行から 3 年程度の間には充当を完了する予定です。

2.4 レポーティング

当社グループは適格事業への充当状況ならびに環境への効果および社会的インパクトを年次にて当社ウェブサイトにて報告します。

2.4.1 資金充当状況レポーティング

当社グループは、サステナビリティボンドにて調達された資金が全額充当されるまでの間、年次にて、調達資金の適格事業への充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

- 適格事業カテゴリー別での充当額と未充当額。なお、適格事業に充当される資金の一部を構成する場合はその旨を明記
- 未充当額がある場合は、充当予定時期
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

資金充当状況に関する初回レポートは、サステナビリティボンド発行から 1 年以内に行う予定です。なお、調達資金の金額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

2.4.2 インパクト・レポーティング

サステナビリティボンドの発行残高がある限り、年次で、適格事業による環境・社会への効果をレポートします。

以下の項目についてレポーティングをする予定です。

適格事業例	測定する効果	測定される成果(KPI)
I. 鉄道事業		
<input checked="" type="checkbox"/> クリーンな輸送	<input checked="" type="checkbox"/> 鉄道運行による年間 CO2 削減量 ⁶ <input checked="" type="checkbox"/> 新規導入車両による年間騒音低減量	<input type="checkbox"/> 適格事業の概要 <input type="checkbox"/> 鉄道システムの維持・改修・更新に係る工事の実施内容 <input type="checkbox"/> 鉄道事業の年間消費電力量 <input checked="" type="checkbox"/> 鉄道事業合計

⁶ 乗客 1 人を 1km 運ぶ際に排出する CO2 量の鉄道と自家用乗用車の差より算出

		<input checked="" type="checkbox"/> 内訳：運転電力量 ⁷ 、付帯電力量 ⁸ <input type="checkbox"/> 年間の新規導入車両の数 <input type="checkbox"/> 年間の新規導入車両による従来型車両比削減エネルギー量及び騒音削減割合
<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心のための鉄道関連インフラ	<ul style="list-style-type: none"> • 代表的なターゲット層利用者状況（東急線沿線の高齢者人口） • ホームにおける年間転落件数及び2014年⁹比減少状況（レポートニング年度転落件数/2014年度転落件数） 	<input type="checkbox"/> ホームドア、センサー付き固定式ホーム柵設置状況（設置完了駅数/全駅数） <input type="checkbox"/> 車内防犯カメラ設置車両の割合 <input type="checkbox"/> バリアフリー設備対応車両の割合（新規導入車両を対象）
II. まちづくり事業		
<input checked="" type="checkbox"/> グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> • 個別グリーンビルディング及びグリーンビルディングポートフォリオレベルのCO2排出削減量 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 建物による排出削減量 <input checked="" type="checkbox"/> 緑地を含む場合は、樹木による吸収量の合計 	<input type="checkbox"/> 適格事業の概要 <input type="checkbox"/> グリーンビルディングの取得認証レベルと取得・再取得時期
<input checked="" type="checkbox"/> 気候変動対応	<ul style="list-style-type: none"> • 設備、整備などの施工前と比較して都市型豪雨による災害の減少状況（該当区域における年間浸水被害発生数（レポートニング年度及び設置前の過去5年間の平均発生数）） 	<input type="checkbox"/> 適格事業の概要 <input type="checkbox"/> 雨水の貯水容量 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 設備合計 <input checked="" type="checkbox"/> 個別施設
<input checked="" type="checkbox"/> サテライトシェアオフィス	<ul style="list-style-type: none"> • サテライトシェアオフィスの利用の結果、多様な働き方やソーシャル・ディスタンスの確保を実現した利用者の状況（利用者を対象としたアンケート調査による該当項目への回答人数または割合等） 	<input type="checkbox"/> 適格事業の概要/利用者の利用状況（ケースの紹介） <input type="checkbox"/> サービス提供しているサテライトオフィス数 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス年間利用者数（合計） <input type="checkbox"/> 実施した感染症対策の状況（レイアウト変更、衛生対策等）

⁷ 車両を動かす電力（<https://tokyu.disclosure.site/ja/128/>）

⁸ 駅施設や信号、保安装置などにかかる電力（<https://tokyu.disclosure.site/ja/128/>）

⁹ ホームドア設置前時点

2.5 外部評価

2.5.1 セカンド・パーティー・オピニオン

当社は、ヴィジオアイリスに委託し、本フレームワークの信頼性と環境、社会への効果、グリーンボンド原則 2018、ソーシャルボンド原則 2020、及びサステナビリティボンドガイドライン 2018 への適合性について、セカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。

なお、取得したセカンド・パーティー・オピニオンは当社のウェブサイトにて公表しております。<https://www.tokyu.co.jp/tokyu/opinion.pdf>

2.5.2 独立した第三者による年次レビュー

当社は、サステナビリティボンド発行により調達した資金が本フレームワークにて定める適格事業に充当されていることを資金充当が完了するまで、または、資金の充当状況に関して大きな変化があった場合は、年次で、独立した第三者から発行後レビューを受けます。